

2015年11月9日発行 第594号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ..... 2
 中国経済シンポジウムのご案内..... 3
 選挙と民主化..... 5
 モンゴル、中国 視察研修旅行報告 10
 【中国経済最新統計】 15



「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第6回（通算第52回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015年11月17日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：「近江商人」と現代企業経営 ～中国への啓示～(仮題)

報告者：方蘇春(聖泉大学人間学部教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日(金)、6月5日(金)、6月13日(土)、7月28日(火)

後期：10月20日(火)、11月17日(火)、12月1日(火)、1月19日(火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

2015年度第7回（通算第53回）の中国経済研究会情報：

時 間： 2015年12月1日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：“The Effect of Internal and External Factors on Innovative Behaviour of Chinese Manufacturing Firms”

報告者：Yanrui Wu (Professor of The University of Western Australia)

使用言語：英語

中国経済シンポジウムのご案内

京都大学：中国経済シンポジウム 2015 中国における新たな改革・開放政策の展開

主催 京都大学東アジア経済研究センター
共催 人文科学研究科附属現代中国研究センター
後援 京都大学東アジア経済研究センター支援会
中国経済経営学会

時間：2015年11月28日(土) 13:30～18:00
場所：京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5階
シンポジウムホール
使用言語：中国語(日本語通訳あり)
参加費：無料

中国経済はかつてなく世界の注目を集めている。中国が主導したシルクロード開発とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は途上国の経済発展に大きなインパクトを与えるだけでなく、世界の政治・経済秩序にも一石を投じ、大きな反響を呼んだ。一方、長期間にわたる高度成長の末、成長率の低下傾向が示されるようになり、その影響は世界中に広がってしまった。こうした中で、中国の株価の急騰と急落が生じ、それが世界同時株安につながったと言われている。今日の中国経済は一体どのような問題に直面しているのか。こうした問題をきちんと解決できるのか。中国経済は今後どのような方向に発展していくのか。さらに、日本経済にどのような影響を与えるだろうか。

こうした問題を議論するために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターは中国の第一級の経済学者をお招きし、中国経済シンポジウムを開催することにした。講演とその後のディスカッションを通じて、中国経済の真相と行方を探っていききたい。

13:30-13:35 挨拶
岩本武和(京都大学経済学研究科科長)

13:35-13:50 問題提起：
劉徳強(京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授)「中国経済の発展段階：日本との比較」

13:50-14:50 講演 I
張 軍(復旦大学経済学院院長・教授)「中国経済の課題と今後の改革」

14:50-15:50 講演 II
李 実(北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授)「中国における所得分配と内需拡大」

15:50-16:00 ————— コーヒーブレイク —————

16:00-17:00 講演 III
王躍生(北京大学経済学院教授)「シルクロード開発、AIIB と新たな対外開放」

17:00-17:50 質疑応答
張 軍(復旦大学教授)

李 実 (北京師範大学教授)
王躍生 (北京大学教授)

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸 (京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授)

18:10-19:40 懇親会

会 場： 京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
参加費： 2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料)

注意：シンポジウムの参加費は無料です。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局 (ceaes2010@yahoo.co.jp) までお知らせください。

=====

講師紹介

■張軍教授



復旦大学経済学院学部卒、大学院復旦大学経済学院院長、教授、中国経済研究センター主任。『世界経済文匯』編集長。中国で最も影響力のある経済学者の一人で、中国の工業改革、産業発展、経済発展パターンの転換などの研究で多大な業績がある。2015 年 7 月 10 日、李克強首相が経済情勢に関する座談会を開き、9 人の経済学者と企業家から意見を諮問したが、張教授はその一人として意見を述べた。

■李実教授



南京大学経済学院学部卒、北京大学大学院修士課程を修了し、中国社会科学院経済研究所研究員を経て、北京師範大学経済・工商管理大学院教授。現在、北京師範大学所得分配研究院執行院長。主な研究分野は経済発展論、労働経済学。近年の主な研究課題は所得分配、公共政策、貧困、労働市場など。特に所得分配に関する研究においては中国の第一人者である。中国における経済学研究の最高賞である孫冶方賞や国連人間開発賞などを受賞。中国政府の国家人的資源・社会保障部や国務院貧困救助弁公室の専門委員、海外の研究機関の研究員なども兼任。

■王躍生教授



北京大学経済学院学部卒業後、同大学院修士課程に進学。その後、助手、講師、副教授を経て教授に就任。現在、北京大学経済学院国際経済と貿易系主任、北京大学国際経済研究所所長。主な研究分野は世界経済と中国経済、国際企業制度と多国籍企業など。現在、中国世界経済学会常任理事、中国国際経済関係学会常任理事、中国ロシア東欧中央アジア学会常任理事などを兼任。中国主導のシルクロード開発の対象地域である中央アジア、東欧、ロシアなどの事情に詳しい。

選挙と民主化

08, NOV. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

11/08、ミャンマーで総選挙が行われる。世界中の民主主義を信奉する人たちが、アウンサンスーチー氏が率いる NLD の躍進を期待し、固唾を飲んで、選挙結果を見守っている。現代社会においては、民主化は時代の流れであり、そのために民主的な選挙は不可欠とされている。しかし選挙を巡る実態は各国各様であり、ことに新興国では、時の権力者の選挙前の人気取り活動、選挙への画策、それに対する反権力者側の戦術、選挙後の権力者側の策動、反権力者側の機略、それらに振り回される人民大衆、はたまた選挙を経ないで民主化のポーズだけを取ろうとする権力者など、それらは千差万別である。本稿では以下に、カンボジア・バングラデシュ・ミャンマー・中国などの選挙と民主化の実態を見てみる。なお、ミャンマーについては、現在進行形である。便宜上、選挙前に政権を握っている方を権力者側、野に下っている方を反権力者側と表現する。体制側対反体制側、民主派對反民主派、与党対野党、軍対民衆、保守対革新、資本家階級対労働者階級など、いずれの表現も普遍性がなく、最適ではないと思うからである。

1. 選挙と最低賃金大幅アップ

一般に選挙前には、最低賃金の大幅アップ現象が見られる。これは、権力者側、反権力者側の双方が、労働者民衆の票を獲得しようと必死で画策するためである。権力者側は、最低賃金の大幅アップ政策を実施することによって、労働者たちにその成果をアピールし、来るべき選挙での自陣営への投票を期待する。反権力者側は、資本家や経営者たちの動向や景気への影響を考慮して、最低賃金のアップに躊躇している権力者たちの行動を厳しく批判し、最低賃金の大幅アップを声高に主張する。そして最低賃金の大幅アップを実現させた暁には、自らの獲得成果として、大宣伝し、労働者たちの来るべき選挙での自陣営への投票を期待する。しかしながら、この最低賃金大幅アップは、社会全体には必ずしも得策になるとは限らない。外資の撤退、企業の倒産、性悪な労働者の墮落を生み出すなど、社会にマイナスの影響を及ぼすからである。それらは選挙後の混乱を増すことにもなる。

バングラデシュでは、2013年12月、翌年1月の総選挙を前に、2010年8月以来、3年ぶりに最低賃金を改定・施行した。バングラデシュの最低賃金制度は、いささかイレギュラーであり、労働者の業務内容と熟練度により7段階に分かれているが、いずれのクラスも大幅アップとなった。たとえば非熟練工の下級クラスの月額基本給は、3000タカから5300タカへ77%の大幅アップとなった。またこの改定では、今後、毎年、基本給を5%ずつ上昇させるということも決められた。これは2013年4月には、1100人超の死者を出し

たラナ・プラザビルの崩壊事故や度重なる縫製工場の大火事が起き、反権力者側から労働環境の大改善を訴える大規模なハルタル(過激なゼネラル・ストライキ)の策動があり、権力者側がかなり突き上げられたためである。つまり翌年の総選挙への影響を危惧した権力者側が、労働者民衆の票を取り込むために打った窮余の一策である。もちろん反権力者側からも最低賃金の大幅アップ要求が出されており、それを権力者側が先取りした格好でもある。このときのハルタルは、数十人の死者を出し、200工場が閉鎖を余儀なくされるほど、激しいものだった。わが社もその被害を受けたため、私はリスク分散のため、ミャンマーへの工場進出を決断した。その後、賃金上昇や労働環境への規制が厳しくなり、現在、バングラデシュでは工場の閉鎖が相次いでいる。それに伴って、失業者もかなり増えている。ただしハルタルは、しばらく総選挙がないこともあって、鎮静化している。

カンボジアでは、2013年7月、総選挙が実施されたが、選挙後、反権力者側の救国党は「選挙に不正があった」として議会をボイコットし、権力者を批判する抗議集会などを断続的に開いた。賃金引き上げを求める労働争議も激しさを増し、この声に押されるようにして、政府は2013年12月、最低賃金を95ドルに引き上げることを決定した。また2018年までの5年間で160ドルまで段階的に引き上げる方針を発表した。その後、カンボジア国内の人手不足現象ともあいまって、最低賃金は2014年11月には128ドルになり、2016年1月からは140ドルに引き上げられることとなった。来年度のアップ幅は10%程度と小幅である。これは反権力者が2018年の総選挙までに、まだ相当の日数があり、今から運動を展開していくと息切れしてしまうという読みと、権力者側の2016年から17年にかけて大幅アップを行い、労働者民衆の票を獲得しようという意図が合致した結果だと言われている。いずれにしても、現在、カンボジアの労働者の平均手取り賃金は、200ドルに近くなっており、カンボジアの妙味は薄れ、企業の国際競争力は落ちてきている。

ミャンマーでは、今年9月1日から、最低賃金の大幅アップが実施された。これは明らかに、11月8日の総選挙を前にした、権力者側の労働者票の獲得を狙った悪あがきである。最低賃金は、50%強の大幅アップとなった。この結果、外資は撤退を考え、ローカル企業の倒産・閉鎖ラッシュとなっている。韓国系の工場ではハンガーストライキが、日系工場でもストライキが起きている。巷は、総選挙一色あるが、実体経済はかなり混乱している。

一般に、先進資本主義国でも、アベノミクスにも見られるように、最低賃金のアップは大きな経済効果をもたらすとのエビデンスはない。また逆に雇用を減らすというエビデンスもない。最低賃金政策は、政争の具に供されることが多い。

2. ボイコット戦術は損か得か？

アメリカを頭とする先進資本主義国は、開発途上国への援助や企業進出に際して、民主的な選挙や社会の民主化を踏み絵にしている。そのため開発途上国の権力者側は、選挙で民主的なポーズを装いながら、とにかく選挙で多数を獲得するために、あらゆる策略を巡らす。権力者側と反権力者側は、選挙戦をめぐる、熾烈な駆け引きを行う。

共に、自分に有利な選挙制度で戦いたいし、権力者側は気づかれない程度の不正はよしとする。反権力者側は不正をしたがって選挙に臨むかどうかが問題となる。

バングラデシュでは、アワミ連盟のハシナ氏とバングラデシュ民族主義党(BNP)のジア氏の女性同士の交代政権が続いていたが、2014年1月、総選挙が行われた。アワミ連盟が、憲法を改正して慣行であった選挙管理内閣制度を撤廃したため、不正を危惧したBNP率いる野党連合は選挙そのものをボイコットした。当然のことながらアワミ連盟が圧勝した。この結果は、選挙直後は国際的にも批判を浴びたが、ハシナ首相は強引に新政権を発足させ、それを押し切った。その結果、BNPなど野党側は弱体化していった。

カンボジアでは、2013年7月、国民議会議員選挙の結果、権力者側の人民党が勝利し、9月に新政権が発足した。反権力者側の救国党は選挙に不正があったとして、国会をボイコットし、大規模集会・デモを続けたが、与野党の断続的な協議を経て、2014年7月、政治合意が達成され、8月に救国党が国会に初登院し、国会は正常化した。その後、反権力者側による大規模集会・デモを契機とした不測の事態発生による、緊張が高まる可能性は低くなり、それらの勢力はジリ貧となっており、今ではフン・セン氏が率いる人民党の長期政権化も予測されている。

ミャンマーでは、1990年5月の総選挙で、反権力者側のNLDが圧勝したにもかかわらず、権力者側の国軍がそれを無視、徹底的に弾圧し、権力を維持した。その後、長期間にわたって、軍部の独裁政権が続いた。2010年11月、総選挙が実施されることとなったが、選挙関連法が不備だという理由で、NLDはそれをボイコットした。権力者側は大勝利した。2012年4月、補欠選挙が行われ、今度はスー・チー氏も立候補し、NLDは圧勝した。この結果から見て、もし、2010年の総選挙で、NLDがボイコットしていなければ、もっと早くミャンマーに民主化の流れができていたかもしれないと思われる。

これら各国の経験から考えて、反権力者側は、選挙や議会をボイコットせずに、正々堂々と戦い勝つことが重要だと思われる。たとえ敵の土俵であっても、圧倒的に勝つ力量が必要なのである。選挙前でも選挙後でも、ボイコット戦術は、不利である。

3. 選挙後の状況は？

①権力者側が、政権を維持した場合

カンボジアでもバングラデシュでも、選挙過程に曲折はあっても、選挙後、ひとまず権力者側が多数を獲得し政権を維持した。両国とも、先進資本主義国から批判を受けたが、それらは無視できるほどのものであった。したがって当然のことながら、状況に大きな変化は起こらなかった。また権力者側も、選挙前に、民衆に振りまいた甘い政策を変更しなかったため、社会に混乱は起きず、反権力者側がつけこむ余地は残されていなかった。そして反権力者側は、次第に勢力を減退させていった。

②反権力者側が政権を獲得した場合

ミャンマーでは、1990年の総選挙の際、反権力者であったスー・チー氏が率いるNLDが、権力者＝軍側の政権に圧勝した。慌てた権力者側は、選挙結果を無視しNLD勢力を武力で鎮圧し、政権に居座った。当然のことながら、先進資本主義国などからの批判が相次ぎ、経済制裁などが科されたため、以後、長期間、国際的に孤立することになっ

た。

今回の選挙でも、NLD の躍進が予測されているが、前回の敗北で学んだ権力者側は、議会の25%を軍人で占めるなど、すでに負けないための策略を巡らしており、NLD がその条件をも超えるほどの圧勝をしなければ、政権を獲得することはできない。それに対して、スー・チー氏は権力者側の分裂に乗じて、内部の呼応者と手を結び、政権を奪取する戦術を考えているといわれている。その場合、選挙後、連立政権の誕生となるが、前権力者側の抵抗を含めて、一定の混乱が起きるのは否定できないだろう。可能性は少ないが、もし前回同様に、前権力者＝軍側が結果を無視し、武力により政権の座にしがみついた場合は、大混乱は必至だろう。

NLD が政権を奪取した場合、長期間民衆の間で溜まっていた要求が一挙に噴き出し、大きな社会変化が起きてくるだろう。スー・チー氏もそれを無視できず、社会の変革を進めて行かざるを得ない。また民衆の声に応じて、それまでの軍の不正を追及しなければならず、連立政権であった場合、その内部に対立が生じることもあるだろう。またミャンマーは、少数民族という難題を抱えており、少数民族が民族独立を掲げていっせいに立ち上がる可能性も否定できない。

隣国バングラデシュとの間のロヒンギャ問題も解決しなければならず、下手をするとミャンマーにまで IS の策動が及ぶかもしれない。ミャンマーには、「民主化後の混乱」という予測不可能な状況が起きるかもしれない。またそこには、想定外のビジネス・チャンスが待ち受けているかもしれない。

4. ポーズとしての民主化

世界最大の人口大国である中国は、民主主義国家ではない。もちろん民主的な選挙も施行されていない。かつて、鄧小平は疲弊した中国経済を立て直すため、先進資本主義国から資本や技術を受け入れ、世界に向けてその門戸を開放する必要に迫られ、大胆に改革開放へ舵を切った。鄧小平は「社会主義市場経済」というわけの分からない標語を振りかざし、「和平演変」を危惧する保守派を抑え込んだ。それでも先進資本主義国から、資本や技術とともに、民主主義思想が流入し、天安門事件が勃発した。鄧小平はそれを武力で鎮圧したが、その後、貧富の差が急拡大し、共産党政権の腐敗・墮落が急進したため、鄧小平亡き後、共産党政権はその求心力をなくし、巷では再び民主化を要求する民衆の声が高まっていった。

共産党政権は、2008年北京五輪と2010年上海万博を開催し、愛国心の高揚と求心力の強化を画策した。しかし、先進資本主義国は、五輪や万博の開催認可と引き替えに、暗黙のうちに民主化を求めた。これに応じて、中国政府は2007年末、新労働法を施行した。この新労働法は、それまでの労働慣行を一変させるもので、労働者の権利を大きく保護するものであり、先進資本主義国の同法と同様の民主的なものだったから、先進主義各国は諸手をあげて歓迎した。

一般に、労働法の民主化は、権力者側にとっては、他の民主化と異なり、その政権基盤を揺るがすことに直結しない。むしろ逆に労働者階級の支持を強力に取り付けることができるため、非常に有利である。したがって労働法の民主化は、「民主化のポーズ」と

しては最適である。もちろんそれと併行して最低賃金のアップも行ったが、当時、中国は人出不足の真っ最中で、人件費はうなぎ登り状態であったため、その効果はあまり目立たなかった。中国以外では、1988年にソウル五輪を行った韓国の盧泰愚政権も、労働法の民主化で、光州事件の悪印象を払拭した。

しかし労働法の民主化は、それまで中国経済を支えてきた労働集約型産業の基盤を突き崩すものであり、労働集約型外資の総撤退を招くものであった。当時、私は、「労働法の民主化つまり新労働法の施行は、“中国は世界の工場の終わり”を告げるものであり、それは中国経済の減速を招く」と指摘した。現在、事態はその予言通りに進行している。問題はそれだけではない。労働法の民主化は労働者の墮落を招き、当該国の経済活力を削ぐものだからである。これも当時、私は「中国の変質」と題した小論を書き、警告を発しておいた。当時も今も、そのことを予言する論調はまったくないが、これも当たった。今、当面する中国の最大問題は、働かない労働者、自発的失業者であるからである。

一般に労働法は、「労働者は性善であり、経営者や資本家は性悪である。経営者は労働者の権利を犯してまで利益の最大化を追求する。したがって経営者の横暴から、労働法で労働者の権利を守らなければならない」という理屈で構成されている。しかし経営者のすべてが性悪であるかどうかはともかく、労働者のすべてが性善であるはずがない。性悪な労働者は、この労働法を悪用して、経営者から、働かずして大金を獲得する道に走る。そしてサボタージュやストライキ、労務紛争が頻発することとなる。労働者にとってはその方が楽に金が手に入るからである。一端、労働者がこの味を覚えると、真面目に努力して、自分の能力をアップし、苦勞して金を稼ぐのが馬鹿らしくなってくる。その後、中国のほとんどの労働者がこの道に入って行ったので、中国はストライキ天国のようになって行った。この労働者の動きを嫌って、さらに多くの企業が中国を後にすることになった。またその最後で、退職手当などを巡る労務紛争が激発し、中国から出国禁止になる外資の経営者が後を絶たないような現象まで起きることとなった。

中国政府は、産業構造の改革で、この苦境を乗り越えようとしているが、既存の労働者層は新産業に適応できる能力を備えておらず、再教育が必要である。しかし楽をして金を儲けることを覚え、墮落した労働者群は、新たに勉強する努力をすることはしない。現在、この層は自発的失業者となっており、今までの蓄えを株や不動産、高利貸しなどの間で転がす、いわば不勞所得で生き延びている。消費の喚起で経済を浮揚させようとする政府の思惑は、その消費の源泉である所得の獲得構造を欠いたものであり、絵に描いた餅である。

以上

モンゴル、中国 視察研修旅行報告

2015年11月8日

大阪能率協会副会長兼アジア・中国事業支援室代表
京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー大森経徳
大阪能率協会常任理事、アジア・中国事業支援室室長
同志社大学商学部客員教授
喜多忠文

日時：平成27年8月24日（月）～8月29日（土）

訪問先：モンゴル・中国

団長：大森 経徳（当協会副会長兼アジア・中国事業支援室 代表）

副団長：喜多 忠文（当協会常任理事 アジア・中国事業支援室室長）

副団長：福喜多俊夫（当協会常任理事アジア・中国事業支援室副室長）

顧問：川西 重忠（当協会個人会員 桜美林大学教授 北東アジア総合研究所所長）

顧問：市川 雅邦（当協会企業会員 株式会社ラピーヌ 代表取締役会長）

参加者：30名

アジア・中国事業支援室の海外視察研修旅行が30名の参加を得て、去る8月24日（月）から29日（土）の間で行われた。今年の行先はモンゴルのウランバートルと中国の北京、天津であった。

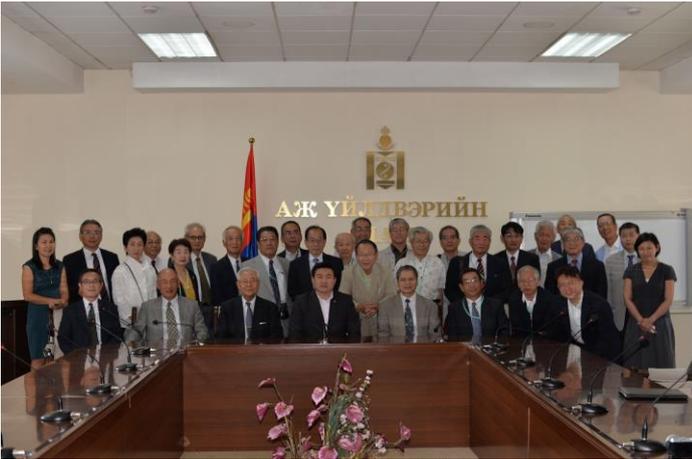
モンゴルの概況は面積156万平方キロ（日本の約4倍）に300万人の人口で、首都ウランバートルに137万人が居住している。一人当たりGDPは約4,000ドルである。

ウランバートルにて

8月24日（月）、関空発北京経由でウランバートルのチンギスハーン国際空港へ。そのままチンギスハーンホテルに入った。最初に印象に残ったことは、道路の車が右側通行にもかかわらず、右ハンドルの車が圧倒的に多いという光景であった。ほとんどが日本車で、中古車のようなものである。



翌25日（火）はまず在モンゴル日本大使館を訪問し、清水大使からモンゴルの概要の説明を受けた。モンゴルは1921年に独立したが、事実上ソ連に支配された社会主義国であった。90年のソ連崩壊により、自由を求めて民主化に舵を切った時に、その時もモンゴル勤務であった清水現大使等の「今こそ日



モンゴル産業省にて

億ドルであ

ったものが、14年には3億ドルにま

で低下しているとのことである。

その後モンゴル産業省を訪問し、ビルグーン局長からモンゴル政府の経済政策をお聞きした。日本と協力関係を築きたいというお話の中で、ラピーヌ社の市川会長のモンゴルのカシミヤ製造会社であるゴビ社への技術支援を引き合いに出し、日本とは政治的対立がなく互いに親しみを感じる民族であると強調されていた。JICAの青年海外協力隊の若き女性である本多さんをわざわざこの会合に呼んでいたことも、JICAに対する期待が伺えた。

その夜はテレルジのゲル（ツーリストキャンプ）で一泊。ゲルにはベッドが4つ置いてあり、4人で1つのゲルに入った。シャワーとトイレは別棟に行く必要がある。夕食は中央の建屋でモンゴル料理を楽しんだ。ゴビ社社長のバートルサイハンさんも来られ、生ビールとグルジアワインとサーモンを差し入れしていただき、楽しい夕食会となった。

26日（水）は午前中90kmほどバスで移動し、バガヌール石炭鉱山を視察した。鉱山労働安全部長のソガルジャさんから説明を受けた。この辺りは冬にはマイナス40～50度になるそうで、



7月から冬の準備に入るとのことである。1976年に発掘され、露天掘りで労働者1,200人で年間400万トンほど採掘していて、埋蔵量は7億トンである。コマツの巨大なトラック（90トン、タイヤ3m）が走っていた。ウランバートルへの移動途中には巨大なチンギスハーン像を見学し、その後カシミヤのゴビ社を訪問した。

ゴビ社は1981年設立で2万平方メートルもある想像以上に大きなカシミア製造会社であった。

テレルジのゲル(ツーリストキャンプ)



62%がOEMで、取引先は30ヶ国150社にのぼるとのことであった。日本製や中国製の機械が所狭しと並べられていた。工場見学の後にはファクトリーストアでカシミアのお土産を買い求めた。製造直売なので、上海で買える価格の3分の1ぐらいのイメージであった。ラピーヌ社の指導もあって、満足のいく品質のようで、多くの団員がいいお土産に

なる、と喜んで競って購入していた。

夜にはチンギスハーン国際空港から北京に飛んだ。

北京・天津にて

ゴビ社のカシミア工場

北京ではスカイブルーの空が広がっていた。観光ガイドによると我々は運がよく、9月3日の「抗日戦争勝利70周年記念行事」と「世界陸上競技会開催」で公害源の企業が休業させられていることと、自動車の通行規制（奇数日には奇数のナンバーの車のみ運行可）で、スカイブルーの空が出現し、尚且つ交通渋滞も緩和されていた。

27日（木）はまず日本国北京大使館へ。商務担当の高島公使から中国の政治経済状況をお聞きした。北京の日本大使館は日本人120人が勤務していて、世界で最も多いそうである。しかし、北京在住の日本人は1万2千人から8千人台に激減しているという。これは仕事に来ている人たちが環

境汚染を心配し、家族を日本に帰している結果とのことであった。公使はグラフのチャートを使って、日本からの直接投資が昨年度40%近くも減ったことや、投資の中身が製造からサービス業に変化してきていること等、中国経済の現状の説明があった。また、5月23日に自民党の二階総務会長が3千人の訪中団で北京を訪問した時の習近平主席の



JETROのお話(北京大使館)

講演内容の「2000 年来の永い平和・友好の交流を続けて来た日中関係の発展を重視する基本方針は変わらない」との講演に同席されていて、その全文を説明され、この様に文字で見ると、その場で生で直接聞くと、感動的であったと話された。

その後中国の新幹線で天津に向かった。30 分余りで到着。最高時速は当初 350km であったが、鉄道事故のあと政府の指導があり、現在は 300km に抑えられているという。天津ではまず港に向かってバスを走らせた。もともと天津港の見学が入っていたのだが、8 月 12 日の爆発事故で見学できなくなった。当初天津トヨタの見学も予定していたが、それもかなわなくなり、そのトヨタ工場の横を通って行けるところまで行ってみた。爆発の 1.2km 近辺まで近づいた。近づくにつれてビルの窓ガラスが激しく損傷しているのが見て取れた。天津での見学先は OMA 会員でもある奈良の中谷酒造に切り替えた。1996 年から天津で製造を始め、その「朝香」ブランドの日本酒は製造能力を超えるまでに販売が伸びており、現在の中国で日本酒販売量で 1～2 位を争っているトップメーカーだそうである。

天津で食事の後、また新幹線で北京に戻った。

28 日（金）は再び北京大使館の部屋をお借りし、JETRO 北京事務所の副所長の真家氏から「中国の経済・ビジネス環境の動向」というタイトルでお話をお伺いした。さすがに JETRO と思わずうなりたくなるような素晴らしい内容のチャートをご用意いただき、私たちが感覚的に理解していることを、データでお示しいただいた。たとえば、中国には日本との貿易を軽視するような意見もあるが、主要な商品ごとに中国の輸入に占める日本製品のシェアが示されていた。これを見ると、中国側から見て日本との貿易がいかに重要かが一目で理解できる。高島公使も真家副所長も中国は 7%の成長は困難だが、まだ当分高い成長を保つだろうということで一致していた。

続いて北京で事務所を構えておられる「北京大野木環境コンサルティング」の大野木社長から中国の環境問題やその状況についてお話を伺った。中国もそれなりに環境良化に向けて色々な手を打っ



ているということが説明され、その後中国の環境ビジネスの有望なこと、しかしそこにまつわる困難性、それをどう攻略すべきかを、お話しいただいた。結局、結論として中国の PM2.5 問題が今の日本並みに改善されるのは、何年位先の事でしょうか、との我々の質問に対し、これだけ努力していてもまだ 2～30 年先の事でしょう、との回

答であった。日本もその位の時間がかかったのですよ、と。

昼からは万里の長城を観光した。北京に何回も来ていても、今まで見る機会がなかったという方も

万里の長城

多く、主要行事が終わった後でのリラックスした時間となった。夕食は北京市内のレストラン「全聚徳」で北京ダックを中谷酒造からの差し入れの日本酒で楽しんだ。そこで各テーブルの代表者から今回の旅行の感想を語っていただいた。この感想の中で、初参加の伊藤彰一理事がこの視察旅行は、私の感じでは、恐らく日本一の民間外交が出来ているいい視察交流旅行だったと思う、と語ってくれたことが強く印象に残った。

29日（土）は午前中盧溝橋を訪れ「抗日戦争記念館」を参観した。戦後70周年記念として最近リニューアルされたということで、共産党がいかに日本軍と戦ったかを強調していたが、心配したほど日本軍の残虐行為の写真はなく、最後の展示室では、前述の二階総務会長を団長とする今年5



蘆溝橋

月23日の日本人訪問団3千人の前で講話した習近平主席の写真パネルも最上段に大きく展示され、未来志向の日本とのこれからを感じさせる展示内容になっており好感が持てた。昼は北京市内のレストランで食事し、北京空港へ。関西組と関東組に分かれて帰国の途についた。日程的には強行軍のところもあったが、無事に5泊6日の視察旅行を終えることができた。

【中国経済最新統計】

| | ① 実質 GDP 増加率 (%) | ② 工業付 加価値 増加率 (%) | ③ 消費財 小売総 額増加 率(%) | ④ 消費者 物価指 数上昇 率(%) | ⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%) | ⑥ 貿易収 支 (億ドル) | ⑦ 輸 出 増加率 (%) | ⑧ 輸 入 増加率 (%) | ⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%) | ⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%) | ⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%) | ⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%) |
|-------|------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 2005年 | 10.4 | | 12.9 | 1.8 | 27.2 | 1020 | 28.4 | 17.6 | 0.8 | ▲0.5 | 17.6 | 9.3 |
| 2006年 | 11.6 | | 13.7 | 1.5 | 24.3 | 1775 | 27.2 | 19.9 | ▲5.7 | 4.5 | 15.7 | 15.7 |
| 2007年 | 13.0 | 18.5 | 16.8 | 4.8 | 25.8 | 2618 | 25.7 | 20.8 | ▲8.7 | 18.7 | 16.7 | 16.1 |
| 2008年 | 9.0 | 12.9 | 21.6 | 5.9 | 26.1 | 2955 | 17.2 | 18.5 | ▲27.4 | 23.6 | 17.8 | 15.9 |
| 2009年 | 9.1 | 11.0 | 15.5 | ▲0.7 | 31.0 | 1961 | ▲15.9 | ▲11.3 | ▲14.9 | ▲16.9 | 27.6 | 31.7 |
| 2010年 | 10.3 | 15.7 | 18.4 | 3.3 | 24.5 | 1831 | 31.3 | 38.7 | 16.9 | 17.4 | 19.7 | 19.8 |
| 2011年 | 9.2 | 13.9 | 17.1 | 5.4 | 24.0 | 1549 | 20.3 | 24.9 | 1.1 | 9.7 | 13.6 | 14.3 |
| 2012年 | 7.7 | 10.0 | 14.3 | 2.7 | 20.7 | 2303 | 7.9 | 4.3 | ▲10.1 | ▲3.7 | 13.8 | 15.0 |
| 2013年 | 7.7 | 9.7 | 11.4 | 2.6 | 19.4 | 2590 | 7.8 | 7.2 | ▲8.6 | 5.3 | 13.6 | 14.1 |
| 7月 | | 9.7 | 13.2 | 2.7 | 20.2 | 178 | 5.1 | 10.8 | 1.2 | 24.1 | 14.5 | 14.3 |
| 8月 | | 10.4 | 13.4 | 2.6 | 21.4 | 285 | 7.1 | 7.1 | -11.7 | 0.6 | 14.7 | 14.1 |
| 9月 | 7.8 | 10.2 | 13.3 | 3.1 | 19.6 | 152 | -0.4 | 7.4 | -16.8 | 4.9 | 14.2 | 14.3 |
| 10月 | | 10.3 | 13.3 | 3.2 | 19.2 | 311 | 5.6 | 7.5 | -8.2 | 1.2 | 14.3 | 14.1 |
| 11月 | | 10.0 | 13.7 | 3.0 | 17.6 | 338 | 12.7 | 5.4 | -9.3 | 2.3 | 14.2 | 14.2 |
| 12月 | 7.7 | 9.7 | 13.6 | 2.5 | 17.2 | 256 | 4.3 | 8.6 | -3.4 | -42.6 | 13.6 | 14.1 |
| 2014年 | 7.4 | 8.3 | 12.0 | 2.0 | 15.2 | 3824 | 6.1 | 0.4 | 4.41 | 14.2 | 12.2 | 13.6 |
| 1月 | | | | 2.5 | 19.8 | 319 | 10.5 | 10.8 | -8.6 | -4.5 | 13.2 | 14.3 |
| 2月 | | | | 2.0 | | -230 | -18.1 | 10.4 | 1.3 | 4.0 | 13.3 | 14.2 |
| 3月 | 7.4 | 8.8 | 12.2 | 2.4 | 17.3 | 77 | -6.6 | -11.3 | 6.1 | -1.5 | 12.1 | 13.9 |
| 4月 | | 8.7 | 11.9 | 1.8 | 16.6 | 185 | 0.8 | 0.7 | 0.5 | 3.4 | 13.2 | 13.7 |
| 5月 | | 8.8 | 12.5 | 2.5 | 16.9 | 359 | 7.0 | -1.7 | 8.4 | -6.6 | 13.4 | 13.9 |
| 6月 | 7.5 | 9.2 | 12.4 | 2.3 | 17.9 | 316 | 7.2 | 5.5 | 10.3 | 0.2 | 14.7 | 14.0 |
| 7月 | | 9.0 | 12.2 | 2.3 | 15.6 | 473 | 14.5 | -1.5 | 14.0 | -17.0 | 13.5 | 13.4 |
| 8月 | | 6.9 | 11.9 | 2.0 | 13.3 | 498 | 9.4 | -2.1 | 5.2 | -14.0 | 12.8 | 13.3 |
| 9月 | 7.3 | 8.0 | 11.6 | 1.6 | 11.5 | 310 | 15.1 | 7.2 | 9.4 | 1.9 | 11.6 | 13.2 |
| 10月 | | 7.7 | 11.5 | 1.6 | 13.9 | 454 | 11.6 | 4.6 | 8.7 | 1.3 | 12.1 | 13.2 |
| 11月 | | 7.2 | 11.7 | 1.4 | 13.4 | 545 | 4.7 | -6.7 | -8.6 | 22.2 | 12.0 | 13.4 |
| 12月 | 7.3 | 7.9 | 11.9 | 1.5 | 12.6 | 496 | 9.5 | -2.3 | 6.1 | 10.3 | 11.0 | 13.6 |
| 2015年 | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | | 0.8 | | 600 | -3.3 | -20.0 | 2.2 | -1.1 | 10.6 | 14.3 |
| 2月 | | | | 1.4 | | 606 | 48.3 | -20.8 | 49.8 | 0.1 | 11.1 | 14.7 |
| 3月 | 7.0 | 5.6 | 10.2 | 1.4 | 13.1 | 31 | -15.0 | -12.9 | 0.3 | 1.3 | 9.9 | 14.7 |
| 4月 | | 5.9 | 10.0 | 1.5 | 9.6 | 341 | -6.5 | -16.4 | 2.9 | 10.2 | 9.6 | 14.4 |
| 5月 | | 6.1 | 10.1 | 1.2 | 9.9 | 595 | -2.4 | -17.7 | -14.0 | 8.1 | 10.6 | 14.3 |
| 6月 | 7.0 | 6.8 | 10.6 | 1.4 | 11.6 | 465 | 2.8 | -6.3 | 4.6 | 1.1 | 10.2 | 14.4 |
| 7月 | | 6.0 | 10.5 | 1.6 | 9.9 | 430 | -8.4 | -8.2 | 9.6 | 5.2 | 13.3 | 15.7 |
| 8月 | | 6.1 | 10.8 | 2.0 | 9.1 | 602 | -5.6 | -13.9 | 23.9 | 20.9 | 13.3 | 15.7 |
| 9月 | 6.9 | 5.7 | 10.9 | 1.6 | 6.8 | 603 | -3.8 | -20.5 | 5.2 | 6.1 | 13.1 | 15.8 |

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。